

学童保育施策の充実を求める要望書

2022年10月12日

名古屋市長
河村たかし様

名古屋市会学童保育議員連盟
会長 伊神 邦彦
名古屋市学童保育連絡協議会
会長 池田 徹弘

女性の社会進出と核家族化が進む中、子どもの放課後・学校休業日の生活も大きく変容し、幼児期における保育園待機児童問題のみならず、学齢時における保育ニーズも拡大し、学童保育でも待機児童が発生しています。学齢期の子育てにとって今や公的役割をも担う学童保育は欠くことのできないものですし、その役割も大変重要なものとなっています。新型コロナウイルス禍で、学童保育の役割はますますはっきりしました。しかし民設民営の名古屋の学童保育の運営は、毎年改善されていますが、今なお子どもの生活環境・運営資金・土地建物の安定的確保・学童保育指導員の安定雇用など多くの課題を抱えています。そこで名古屋市の公的支援の拡大を求め、以下を要望します。

【要望項目】

1. 学童保育を安定的かつ継続的に運営するために、以下のことを国へ働きかけてください
① 運営費の基本額を増額すること
② 平日の午前中に学童保育指導員を2人以上配置できるよう基本時間を1日8時間とすること
③ 補助の算定基準を登録児童数とすること
④ 土曜日等の利用ニーズが少ない学童保育もあるため、年間開所日数が250日未満の学童保育の補助制度について充実を図ること
⑤ 学童保育指導員の処遇改善が進むように、関係する補助金をさらに拡充すること
⑥ 事業実施期間中の土地代への補助を新設すること
⑦ ひとり親家庭助成金の対象者を増やすために、ひとり親家庭への補助金を新設すること
2. 障がいのある子を受け入れ、安定した保育をする一環として、学童保育指導員の研修等の支援をさらに充実させてください
3. 学童保育指導員が必要な時にPCR検査を受けられる仕組みをつくってください
4. 災害に備え、努力義務となっている三食分の食糧を備蓄できる方策を検討してください
5. 補助金の支給について、学童保育の立て替え払いが少なくなる方策を講じてください
6. 巡回アドバイザー配置の助成等を「放課後児童クラブの質の向上」のためにも検討をしてください
7. 法人化については、営利法人を除き、合同運営にともなう場合をはじめモデル事業から開始するなど、慎重に段階的に、財政的支援等も合わせて制度化を検討してください
8. 法人化など市の今後の放課後施策が大きな転換点を迎えるにあたり、子ども青少年局放課後事業推進室に学童保育施策担当の人員を強化してください